



# ユニ総合計画の グリーンレポート

1級建築士 不動産コンサルタント 秋山英樹

113号

発行日2017年1月

## 「先進国は自国第一主義への流れに？」

あけましておめでとうございます。

トランプ氏がアメリカ大統領になったと思えば、イギリスではメイ首相がEUから完全離脱。

これまでアメリカを中心にグローバル化を叫んでいた西欧諸国のリーディングリーダーが反グローバル化に傾いています。トランプ氏のホンネはともかく、国民の多くが自国第一主義に傾いているのは確かからしいです。よき時代のアメリカを再現させたいという想いがそうさせているのでしょうか。ヨーロッパでもドイツやフランスが離脱すればEUそのものの存在が危うくなってしまいますが、そんなこともドイツやフランス国内で起こりそうな時代でもあるようです。

私たちも普通に酒の席で世情の話をしていると、その内容で「そうだよね！」と同意する事柄が多いでしょう。しかし、その内容はマスコミの報道やコメントの言うこととは違っていることが多いことに気がつきます。そのような大衆の思いを表面化したのがトランプ氏ということかもしれません。

そのためポピュリズム（大衆迎合主義）といわれますが、政権運営の裏付けづけのあるポピュリズムなら悪くはありません。今後のトランプ氏の政権運営にアメリカ人は注視していくしかありません。

国民は愚民だという発言もありますが、ある意味では正しいかもしれません。しかし、国民不在になれば全体主義・帝国主義そして独裁国家になってしまいますので、バランスが難しいのだと思います。

一方、何も知らないのなら、知っている範囲での幸せ観というの悪くはありません。江戸末期に外国人が取った写真には、ボロをまっとうではいるものの屈託のない笑顔の日本人が写っていますが、外国人にとって驚きだったそうです。長期政権が続いた江戸時代だからこそ、領主に搾取されつつも戦争のない平和の時代で、庶民にとっては穏やかな幸せな時代だといえるのです。そこに、弱肉強食の西欧文化が入ってきて、その後外国との戦争に突入するような時代になってしまいました。「明治維新のあやまり」といった類の本や情報がひそかなブームになっているのも、鎖国していたほうが幸せではなかったかという、現在の格差社会の裏返しの気持ちが国民の間に生じてきているのかもしれない。

マスコミは事実を伝えるのが仕事ですから、真実報道は少ないのが当然かもしれませんが、事実報道も政権よりも多ければ国民は政権寄りに傾きます。本来は政権の監視役であるべきマスコミが、現在の日本では政権寄りになっているように思えますが如何でしょうか。

真実はいつの時代でも伝わりにくいのは確かですが、今ではインターネットで真実らしき情報は入手することが可能な時代になりました。しかし、情報が氾濫している現在、情報から真実を選択する能力がとって重要になります。真実とは全く逆の情報も玉石混交で流れているからです。

さらに、情報の伝え方も大変重要です。先日のオスプレイの墜落事故では「不時着」、豊洲問題では地下ピット（ビルの下には設けてあるのが一般的です）を「空洞」、国民総背番号を「マイナンバー」と言い方次第で良くも悪くも取れてしまいます。言葉の使い方とその裏に隠された情報戦略には気をつけなくてはなりません。

不動産業法改正では住宅状況調査となりましたが（法的にはこのような日本語になるのだと思います）「インスペクション」のほうが最近では一般化してきた「リノベーション」と対になって広めやすい気がします。

インスペクションもアメリカでは、住宅に限らず全ての建物の新築時には厳しく検査されますが、わが国では書類チェックは厳しいにも関わらず現場検査は非常に甘く、そのため欠陥建築が後をたたないのです。大きな地震などの災害に見舞われ、そのような欠陥建築が判明し、法改正などになります。これまでの法改正では根底に日本人の性善説があるため、諸外国のような性悪説を前提とした改正にはなり難かったのです。しかし、最近では性悪説にならざるを得ない世情になってきたと様々な事件のニュースから感じます。

本来は「逝きし世の面影」という本のタイトルどおり、性善説を前提とした日本を取り戻したいというのを多くの日本人が思っているのは、アメリカを含めて世界の先進国の隠れた想いなのかもしれません。

1月号はレポートというより所感レターです。